



2025 年 6 月 2 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 フ レ ア ス
代表者名 代表取締役社長 C E O 澤 登 拓
(コード番号：7062 東証グロース)
問合せ先 執行役員財務経理部長 関根真一郎
(Tel. 03-6632-9210)
<https://fureasu.jp/>

事業の一部譲渡に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社リベルケアに対して、メディカルケア事業に含まれる医療対応型療養施設及び看護小規模多機能型居宅介護施設の一部を譲渡することについて決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 事業譲渡の理由

当社グループは、「人と人とのふれあいを大切に社会貢献すると共に、社員の物心の幸せを追求する」という会社理念のもと、「全国津々浦々に一人でも多くの方に速やかにフレアスのサービスを提供し、日本の在宅事情を明るくする」という経営ビジョンを掲げ、事業を通じて「超高齢化社会」における社会問題の解決に資する企業となることを目指しております。

現在のわが国は、2040 年に 65 歳以上人口のピークの到来が見込まれるなど高齢化が進展しており、医療・介護の複合ニーズが高まっております。また、厚生労働省が 2012 年に発出した「在宅医療・介護あんしん 2012」により、住み慣れた生活の場において必要な医療・介護サービスを受けられる体制を構築するという「在宅シフト政策」が推進されており、病院に変わる看取りの受け入れ先確保が喫緊の課題となっております。

そのような経営環境の中、当社グループはメディカルケア事業に含まれる医療対応型療養施設（ホスピス）事業を中心とした成長を基本戦略として事業運営を進めて参りましたが、利用者の獲得、人材の採用に若干の遅れが生じるなど、事業環境が厳しい状況が続いております。

状況改善のため、当社グループは医療対応型療養施設（ホスピス）事業の今後の展開につ

いて、他社との提携を含めて慎重に検討を重ねてまいりましたが、既にホスピス事業を展開されており、今後さらに拡大を予定しているリベルケアヘルスメディカルケア事業の一部を譲渡する協議を行うことといたしました。

本事業譲渡は、当該事業の発展に繋がり、現在ご入居いただいております利用者にも継続してサービスを提供することができ、現状において最善の選択であると考えております。また当社グループにおいても、祖業であり収益性の高いマッサージ直営事業及びマッサージフランチャイズ事業へ経営資源を集中し、新たな成長軌道を描けることができるものと判断し、事業譲渡を決定いたしました。

2. 事業譲渡の内容

(1) 譲渡する事業の内容

メディカルケア事業に含まれる医療対応型療養施設の全部及び看護小規模多機能型居宅介護施設の一部（フレアス看護小規模多機能水戸、フレアス看護小規模多機能越谷、フレアス看護小規模多機能上溝、フレアス看護小規模多機能新潟江南、SKYHEART看護小規模多機能宮野木、SKYHEART看護小規模多機能鶴の森の6施設以外の施設）

(2) 譲渡する事業の経営成績

	メディカルケア事業	2025年3月期実績	比率
売上高	2,235百万円	7,582百万円	29.5%
営業利益	▲620百万円	▲105百万円	—
従業員数	573名	1,180名	48.6%

- (注) 1. 上表は、事業を継続する看護小規模多機能型居宅介護施設（6施設）も含まれております。
2. 従業員数には、パート・アルバイト社員も含んでおります。
3. メディカルケア事業の従業員については、事業の譲受先への転籍を前提としております。

(3) 譲渡する事業の資産、負債の主な項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
リース資産	3,933百万円	リース負債	3,677百万円
のれん	225百万円	一年内リース債務	111百万円
建物附属設備	180百万円	賞与引当金	41百万円

(注) 上表は、事業を継続する看護小規模多機能型居宅介護施設（6施設）も含まれております。

(4) 譲渡価額

金 650,000,000 円 (見込)

3. 相手先の概要

(1) 名 称	株式会社リベルケア
(2) 所 在 地	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目 28 番 12 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 清原 達観
(4) 事 業 内 容	訪問看護ステーションの運営、訪問介護ステーションの運営 ホスピス対応型住宅の運営 等
(5) 資 本 金	52,500 千円
(6) 設 立 年 月 日	2017 年 2 月 24 日
(7) 純 資 産	▲72 百万円
(8) 総 資 産	493 百万円
(9) 株 主	個人株主 5 名
(10) 当 社 と の 関 係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、関連当事者に該当いたしません。

4. 日程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	2025 年 6 月 2 日
(2) 契 約 締 結 日	2025 年 6 月 2 日
(3) 事 業 譲 渡 期 日	2025 年 9 月 1 日 (予定)

5. 会計処理の概要

事業譲渡に係る会計処理は企業結合会計基準上の「譲渡」に該当する見込みです。

6. 今後の見通し

本件事業譲渡に伴い、2026 年 3 月期の業績において特別利益を計上する見込みであります。譲渡する対象の詳細は交渉中であり、金額については精査中であります。公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上

（ご参考）当期連結業績予想（2025 年 5 月 15 日公表分）及び前期連結実績

（百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
当期業績予想 (2026 年 3 月期)	11,513	301	94	53
前期実績 (2025 年 3 月期)	7,582	▲105	▲165	▲244